

ユーラシア情勢の流動化と 「イスラム・フォビア」を超えて



(一社) 現代イスラム研究センター 理事長 宮田 律

2016年6月、7月はヨーロッパやバングラデシュなどアジアでテロ事件が続発した。世界中安全な場所はないと言っても過言ではないほど、テロが拡散するようになっている。トルコではクーデター未遂事件が起こり、その後エルドアン政権は強権的手法をとるようになった。トルコからの政治難民が大量にヨーロッパに流入することになれば、ヨーロッパとイスラム世界の「衝突構造」が強まるかもしれない。ヨーロッパではムスリム移民の排斥を唱える右派勢力が台頭して、それもまたヨーロッパのムスリムたちに疎外感を与え、一部を急進化させるからだ。ヨーロッパで起きている問題は日本とも決して無縁ではなく、日本社会も国内にいるムスリムたちに対して誤解や偏見をもつことがあっては決してならない。

以下では、最近の特にトルコからヨーロッパにかけてのユーラシアの政治変動について検討し、アメリカの共和党大統領候補ドナルド・トランプ氏のイスラム教徒に関する言動にも触れながら、日本のイスラムに対する姿勢をあらためて考えてみたい。

テロの脅威に直面するトルコ

2016年6月28日に、トルコ・イスタンブールのアタチュルク国際空港で自爆テロが発生し、36人が犠牲となった。トルコのユルドゥルム首相は「イスラム国 (IS)」が関与した可能性があると述べた。アタチュルク国際空港は世界で乗降客が11番目に多く、去年は6,200万人が利用するなどハブ空港としての存在感を高めてきた。

トルコは軍事的にISと対立し、ISと戦うシリアの反政府武装組織「シリアの自由人」などを支援してきた。6月15日付のトルコの「イエニサファク」紙によれば、トルコ軍はシリア北部でISの拠点を砲撃し、およそ10人を殺害した。1月以来ISはトルコに報復して、トルコ・キリス県へのロケット攻撃で、空港襲撃までに28人のトルコ人が犠牲となった。6月20日付の「イエニサファク」紙は、トルコ軍は砲撃でシリア領内のISのメンバー23人を殺害したことを伝えている。

6月28日、「フリエット」紙は、2015年10月10日にアンカラで発生し、103人が犠牲になったテロ事件の容疑者であるISのメンバー10人を逮捕したことを伝えた。

トルコには2014年に3,700万人の観光客が訪れ、トルコのGDPのおよそ5%を数えた。トルコの不安定を背景にして、日本人観光客は2015年に40%減少したと見られている。アタチュルク国際空港を狙ったテロはトルコの観光産業に打撃を与えることを図ったもので、ISにはトルコの経済社会を動揺させ、トルコにも活動拠点、さらには支配地域をもつという意図があるのかもしれない。また、ISを激しく空爆するロシアに対して、トルコのエルドアン政権が昨年11月にロシア軍機を撃墜したことを謝罪したが、それもISの神経を逆なですることになった可能性がある。

トルコはEUに加盟申請を行っているが、アタチュルク国際空港のテロは、トルコが加盟申請するEUから離脱したほうがよいと主張するヨーロッパの右派勢力の主張にも追い風を与えるものであったろう。

ローン・ウルフ型の攻撃 フランス・ニース、ドイツ・ビュルツブルク

2016年7月14日、フランスのリゾート地ニースで革命記念日の花火を見物していた人々にトラックが突っ込み、80人が死亡した。オランダ大統領は非常事態を3ヵ月延長することを決定した。

フランスは昨年11月のパリでの同時テロ後に、テロへの警戒を嚴重にしたにもかかわらず、ニースでの事件を防ぐことはできなかった。こうした突発的ともいえる犯行は防止が困難で、トラックを運転していたチュニジア人からはフランス政府に対する要求は特になく、またフランス政府関連施設や交通インフラを狙った犯行でもなかった。

「イスラム国 (IS)」は、そのシリア側の首都といえるラッカに対するフランスの空爆に反発し、またヨーロッパ社会の中で疎外されているムスリムが武器をとるように呼びかけていた。フランスは昨年9月にISがフランスに対するテロを準備しているとしてシリア空爆に踏み切ったものの、昨年11月のパリでのテロを防ぐことはできなかった。

7月下旬、シリア北部の都市マンビジのISの拠点は、クルド人主体の「クルド民主主義部隊」によってほぼ制圧されたが、マンビジはトルコからラッカへの補給（密輸）経路となっていて、シリアでISは深刻な劣勢に立たされるようになっている。

警備を嚴重にしても、また武装組織を軍事的に制圧しようとしてもテロを封じることは困難で、フランスなどヨーロッパ諸国は国内のムスリムに疎外感、絶望感を与えないように、生活改善などの措置を講じていく必要がある。

ヨーロッパに大量のムスリム難民・移民が押し寄せる背景には、紛争や政治・経済的背

筆者紹介

1955年山梨県甲府市生まれ。慶應義塾大学大学院文学研究科、カリフォルニア大学ロスアンゼルス校 (University of California, Los Angeles) 大学院修了。現代中東論、現代イスラーム研究専攻。一般社団法人現代イスラーム研究センター理事長。著書に『中東危機のなかの日本外交』(NHK ブックス)、『紛争の世界地図』(日経プレミア)、『南アジア 世界暴力の震源地』(光文社新書)、『イスラーム世界 おもしろ見聞録』(朝日新聞出版社)、『中東イスラーム民族史』(中公新書)、『現代イスラームの潮流』(集英社新書) など。

景が重大な要因としてあるだろう。欧米諸国は、ニース事件の容疑者の出身国であるチュニジアなどの政治的安定をもたらすように、その経済支援を考えていくことも求められている。チュニジアの経済成長は昨年0.8%だったが、人口増加を考えると経済成長はゼロに等しい数字である。

欧米のシリア・イラク政策は、ISに対抗させるために、武装勢力に武器・資金を提供するというものだが、それが「テロ」という「モンスター」をいっそう肥大化させることになっている。「フランス人権宣言」はフランス革命の成果だったが、シリア、イラク、チュニジアなどの人々の人権状況の改善がテロの抑制につながることはいうまでもない。

他方、ドイツ南部ビュルツブルクで7月18日夜、アフガニスタン出身の難民の少年（17歳）が列車内で斧（おの）やナイフで乗客を襲い、少なくとも4人が重傷を負った。列車が停車後に逃亡しようとした少年は警察によって射殺された。ドイツ内務省によれば、少年の自宅から「イスラム国（IS）」の旗が見つかり、IS系とされる「アマーク通信」がその「戦士」が襲撃したと報じた。

中東イスラム世界では、よりよい雇用の機会を求めて農村から大都市に流入するものの、結局職を得られずに大都市周辺に貧民街を形成する人々が大量に生まれるという構造があり続けている。それが古くは1952年のエジプト革命や2011年の「アラブの春」の民主化要求運動など政治変動の背景となってきた。トルコのエルドアン政権を熱烈に支持するのも、こうした大都市周辺の貧困層であり、政権与党の公正発展党は救貧事業を通じて求心力を高めていった。貧しい人々が豊かな生活を夢見て移住する中東イスラム世界内部の「中心・周縁関係」が世界的規模に広がっているのが、アフガニスタンやシリアなどからのヨーロッパ諸国への大量の難民の流入という現象である。

アフガニスタンは1970年代から紛争や混乱が続いてきて、若者たちに希望が見えない状態が続いている。ヨーロッパに移住しても、ムスリムが差別や迫害に遭い、さらに貧困な生活を余儀なくされていることがヨーロッパ域内でのテロの背景となっていることは間違いない。

いうまでもなく、世界で起こるテロは「イスラム国（IS）」などの主張や活動によって動機づけられたものばかりではない。

7月22日、ドイツのミュンヘンで銃撃事件を起こしたドイツとイランの二重国籍をもつダビット・アリ・ソンボリー容疑者は、非宗教的な人物で、「イスラム・ヘイト」的傾向をもち、白人至上主義者で、トルコ系ドイツ人を毛嫌いしていた（ちなみにヒトラーはイラン人を「白人」と認定していた）。

ヨーロッパの右翼は、ムスリム移民の排斥を唱えるが、ソンボリーは彼自身のことを、クリスチャン的背景をもつヨーロッパの人間と考えていた。2011年にノルウェーで77人を殺害した銃撃犯が唱えた「イスラムから西欧を守るため」の「反多文化主義革命」とい

う主張に影響を受けたと見られ、イラン系であったにもかかわらず反イスラム・嫌イスラムの感情をもっていた。彼が常々口にしていたのは「私はドイツ人で、トルコ人は大嫌い」というものであった。ドイツではトルコ人の名前をもったギリシア系住民も極右勢力の暴力の対象とされるようになっている。

トルコのクーデターとエルドアン政権の強権化

7月15日、トルコで軍部の一部によるクーデター未遂事件が発生した。トルコは、イスタンブール・アタチュルク国際空港のテロでも明らかなように、国内の治安状況が悪化するようになった。エルドアン政権の強権政治、またシリアなど近隣諸国との軋轢はトルコの安全保障にとって重大なマイナス・ファクターとなっている。

近隣諸国と明白な敵対関係になるのは自国民の安全を損なうものであることは間違いない。2011年にシリアでアサド政権に対する民主化要求運動が発生すると、エルドアン政権は、アサド政権の打倒を唱えるようになり、トルコからシリアの反アサドの武装集団に参加する人の流れも黙認してきた。シリアの混乱によってトルコ国内には300万人ともいわれるシリア難民が流入し、トルコの経済、社会を圧迫するようになっている。また隣国シリアの不安定はトルコ国内のテロとともに、トルコを訪れる外国人観光客の数も減らす要因にもなった。

トルコの場合、言論に対しても「テロ」という理由で恣意的な取り調べや拷問が行われてきたことが様々な国際的な人権団体によって指摘されている。シリアの反アサド武装勢力への支援、ニュース・メディアへの威嚇、ツイッターやユーチューブの遮断、イスタンブールの無秩序な発展、酒類の販売を制限することなどは、少なからぬ国民のエルドアン政権への反発を招いた。若者の5分の1が失業しているとも見られるほど失業率も高く、一方物価は上昇し、市民からは「経済発展が実感できない」ほどの状態になった。

トルコで軍部によるクーデターの試みが発生するのは1980年以来のことであった。トルコでは、内政が混乱により八方塞がりの状態に陥ると、60年、71年、80年に見られたように、脱イスラムという世俗主義の建前に忠実な軍隊がクーデターを起こし、ケマル・アタチュルクのイデオロギーを守ってきた。しかし、こうした軍の政治への介入は冷戦時代だからこそ許容されたものであり、冷戦後のNATO拡大に際しても軍隊がシビリアン・コントロールに置かれていることがNATO加盟の条件になった。軍隊が政治に介入すれば、トルコのEU加盟は遠のくばかりだが、アメリカの同盟国であるトルコでの政治変動は、そのシリア政策にとっても痛手であることは間違いない。

クーデター失敗後に、エルドアン政権の政敵排除の主要なターゲットになったのは、イスラム神秘主義の現代的解釈を行い、トルコ社会で根強い影響力をもつ「ギュレン運動」（「ヒズメット（奉仕）」などとも呼称される）である。エルドアン大統領は「ギュレン運

動」がクーデターの策動の背後にいたと主張するようになった。現在、米国のペンシルベニア州で暮らす指導者のファフエトフッラー・ギュレン氏はクーデターへの関与を否定しているが、7月16日、エルドアン政権は「ギュレン運動」に係わったとして2,745人の判事を更迭したり、拘束したりした。

イスラム神秘主義（スーフイズム）は、瞑想や断食、踊りなどを通じて神との合一（ファナー）を説くが、「ギュレン運動」は、そのイスラム神秘主義の現代的形態であり、指導者の教えへの従順と教団の信者たちの連帯を強調し、「信仰とコーランへの奉仕（ヒズメット）」を説き、宗教間の対話を唱え、広く経済活動や学校の運営も行う。「ギュレン運動」は、トルコ政府、警察、軍隊、司法などにそのメンバーを浸透させることによって、トルコの政治・社会に影響を浸透させてきた。こうした「ギュレン運動」の姿勢がエルドアン政権にとって脅威となり、エルドアン大統領の権力を脅かす存在と考えられた。

クーデターの失敗は、エルドアン大統領にとって、「ギュレン運動」に「危険なカルト」というレッテルを貼るのに都合のよい機会となったに違いない。

民主主義は、政治指導者はそれへの批判を受け止めることによって成熟していくが、自らの意に沿わない勢力を容赦せず、排除していくエルドアン大統領の姿勢は、トルコの民主主義の後退を意味することになりかねない。

エルドアン政権は7月20日までに公務員5万人を解雇・拘束したことが伝えられた。エルドアン大統領は、死刑制度の復活にも前向きであることが伝えられているが、公務員の大量減首は、イラク戦争後米軍統治時代にも見られたが、解雇された人々が政府に反感を抱き、「イスラム国（IS）」の行政に参加するなど、それが現在のイラクの不安定の重大な要因となっている。

力づくで権力を確保する者は、自らもまた力で倒されるのではないという猜疑心が強くなる。そのために、自らが信頼できる側近で周辺を固めることになり、自らの安全にしか注意が及ばず、国民の生活への配慮が乏しくなる。現在のエルドアン政権にはそうした危惧が強くあり、トルコの人権状況がいつそう険しくなることが懸念される。

トルコはNATO諸国の中で米国に次ぐ軍事力をもつ国だが、クーデター未遂事件は、ISやクルド武装勢力との戦いととも、軍事力や警察力のいっそうの強化を図り、権力を大統領に集中させようとするエルドアン政権にとって、都合よく作用するようになったことは確かだろう。

「イスラム・フォビア（イスラム嫌い）」と日本への教訓

7月26日にフランス北西部ノルマンディー地方サンテティエンヌ・デュルブレにあるカトリック教会で、刃物で武装した二人の男による立てこもり事件が発生し、85歳の神父が殺害されるという痛ましい事件が発生した。7月31日、フランシスコ法王は、この事件に

ついて、ポーランド・クラクフに向かう飛行機の中で記者会見を行い、「イスラムと暴力を結びつけて考えるのは正しくない」と語った。

法王は、すべての宗教に、カトリック教徒にも原理主義者がいて、イスラムの暴力について語るならば、キリスト教徒による暴力についても触れなければならないと語った。また、法王は、「ムスリムは歴史上のほとんどの時間、場所において完全に平和的な人々だった」とも述べている。

7月31日、フランスのおよそ2,000人のムスリムたちがカトリックのミサに出席して、キリスト教との連帯の意思を示した。ムスリムたちがミサに参加したルーアンの教会(ルーアンはテロ事件が起きたサンテティエンヌ・デュルブレにある都市)の外でムスリムたちが「すべての人々に愛を、ヘイトを誰にも向けてはならない」という旗を振ると、キリスト教徒たちからも喝采が起こった。

「イスラム・フォビア (イスラム嫌い)」は、ムスリム移民の禁止や排斥を唱えるアメリカ共和党大統領候補ドナルド・トランプ氏や、フランスの右派組織「国民戦線」などに政治的目的で利用されている。

アメリカの民主党大会で、7月28日、2004年に息子をイラクで自爆テロによって失った弁護士のカズル・カーン氏は「ドナルド・トランプ。あなたは、アメリカの未来を預けてくれと言う。だが、その前に質問させてもらいたい。憲法を読んだことがあるのか？ ないなら、私が持っている冊子を喜んで貸してやろう」と語った。アメリカの憲法では、有色人種、女性、その他の集団に対する法律上の平等な権利が保障されている。

「過激派」によるテロと日本も無縁ではなくなってきた。7月1日、バングラデシュ・ダッカでテロ事件が発生し、日本人7人が犠牲になった。この事件によって日本の一部でも「イスラム・フォビア」の風潮が生まれたかもしれない。実際、静岡ムスリム協会は、7月中旬に日本のムスリムに対する脅迫がバングラデシュでの事件を受けて増加したことを明らかにした。

バングラデシュの対日感情は良好に推移してきた。バングラデシュは1971年にパキスタンから独立したが、最初に国家と承認したのは日本だった。バングラデシュでも、他のイスラム諸国と同じように、原爆を投下されるなど戦争で壊滅状態になりながらも、経済発展を遂げた日本に対する尊敬や驚嘆の念がある。バングラデシュでは、現在でも広島・長崎の原爆の犠牲者を悼むキャンドル・サービスが毎年行われている。

日本はバングラデシュにODAを供与してきた。日本はバングラデシュにとって最大の援助国である。バングラデシュでは1日の収入が1ドル以下の貧困層が全人口(1億4,000万人余り)の40%近くを占める。しかし、近年は年間5%程度の経済成長を続け、人件費も安く、将来有望な投資先、市場として期待されてきた。

日本貿易振興機構(JETRO)がダッカ市内の大学生を対象にして行った意識調査(日刊

通商広報)では、バングラデシュにとって重要な国としてインドに次いで日本が挙げられている。その理由は日本が独立以来開発援助を供与してきた国で、さらに「友人としての感情を抱くから」だそうだ。さらに、国際協力機構(JICA)が行っている青年海外協力隊の活動も、農業技術や女性自立支援などがあり、隊員たちの真摯な活動ぶりや現地の人々との親密な交流がバングラデシュでは好感をもって見られている。日本人がテロの標的と考えられたとは思えない。

犠牲になった人々はバングラデシュの生活改善のために尽力し、バングラデシュの政治的安定の実現をも思い描いていたに違いない。バングラデシュに貢献してきた日本人がバングラデシュ人に殺害されたというのは大変残念なことだが、それは日本在住のイスラム教徒たちにも共通する心情だろう。

バングラデシュの事件が起きてもなお、日本人は過激な集団によるテロの主たる対象となっていないだろう。イスラムに訴える過激な集団によるテロでは、富裕層が住み、外国人、特にイスラム世界に軍事的進出をしてきた欧米の人々が多く集まる場所が狙われる場合が少なくない。2002年のバリ島のディスコでのテロ、2013年のケニア・ナイロビのショッピング・モール襲撃事件、パキスタン・イスラマバードのマリオット・ホテルに対する3度にわたる自爆テロなどがその事例だ。

日本に対する良好な感情は、日本人の安全を確保することになることは間違いない。自分たちに尽くしてくれている日本人だから危害を加えないという感情は、バングラデシュで日本人が犠牲になってもなお大切に育てていくべき感情だろう。日本はアメリカのトランプ候補やヨーロッパの「イスラム・フォビア」の訴えを決して踏襲すべきではない。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないこととお断りします。